

特集／新春座談会

ニューノーマル時代を切り開く 地域企業の将来ビジョンと進むべき道

新型コロナウイルス感染症の影響により、日本の経済は大きなダメージを受けました。ウィズコロナ・アフターコロナにおけるニューノーマル時代、どのように切り開いて、仙台・宮城の地域企業は経済活動を進めていけばよいのか。「知」と「財」2つの視点からご意見を伺い、地域経済の持続的発展、再活性化に向けたヒントを探ります。



東北財務局 局長
はらだ たけし
原田 健史 氏

日本銀行 仙台支店長
おかもと よしき
岡本 宜樹 氏



国立大学法人東北大学 総長
おおの ひでお
大野 英男 氏

仙台商工会議所 会頭
かまた ひろし
鎌田 宏 氏
(㈱七十七銀行 相談役)

新型コロナウイルスによる 社会構造の変化

進行 新型コロナウイルスが社会経済におよぼした影響や企業の現況、これに対する国の施策などについてお聞かせください。

原田 新型コロナウイルスが国内経済におよぼした影響は、2008年9月のリーマンショックに匹敵する大きさであると認識しています(図1参照)。海外経済の減速の影響を受けやすい製造業に加え、サービス業は移動制限等によりインバウンドや外食などの需要が瞬間蒸発し、飲

食、宿泊、観光、運輸といった幅広い業種が下押しされました。鉱工業生産指数の推移も同様に、2020年の始まりに急激に落ち込みました。雇用情勢に目を移すと、完全失業率は2020年の初めから徐々に上昇し、3%ほどまで落ち込み、休業者数も同様に上昇しました(図2参照)。

このように、困難な状況にある国民、そして事業者の方々にしっかり支えようと、2度にわたる補正予算を策定しました。一次補正予算が25.7兆円、二次補正予算は31.9兆円、合わせて57.6兆円という、極めて大規模の対策を打ってきたところです。国民1人当たり10万円を給付する

(2015年=100) 図1 景気動向指数(CI一致指数)の推移

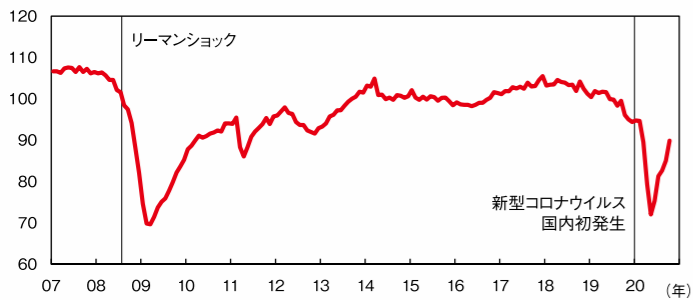
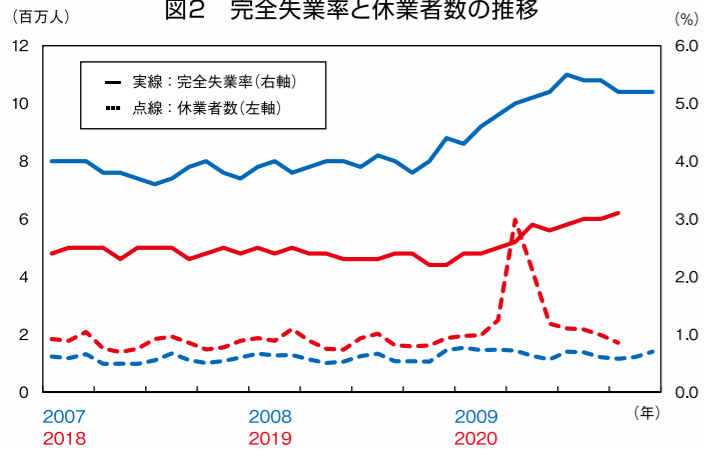


図2 完全失業率と休業者数の推移



(参考資料)東北財務局



「特別定額給付金」、それから中小・小規模事業者の方々に対して最大200万円を給付する「持続化給付金」、「雇用調整助成金」の特例措置、旅行や飲食、商店街、イベントなどを支援する経済政策「GOTOキャンペーン」を実施したほか、企業の資金繰り対策として、政府系金融機関あるいは民間金融機関による実質無利子・無担保融資が実行され、企業経営を支えてきました。こうした施策や、社会経済活動を徐々に再開させていくための外出自粛の緩和などにより、景気は4月、5月を底に、その後、回復傾向にありま

ニューノーマル時代を切り開いていくために

進行 ニューノーマル時代を切り開くために必要なことについて、大野総長はどのようにお考えですか。

大野 2つあると思います。1つは、「**デジタル技術をいかに活用するか**」が重要です。今、本学では「デジタルトランスフォー

で、ここには大変大きなビジネスチャンスがあります。私たちは、これからもこのような情報を発信していきますので、未来の、特にSDGsの方向性に関係するビジネスチャンスを、企業の皆さまも一緒に活かんでいただければありがたいと思います。そういう意味での人材育成に、本学は今後も寄与してまいります。

進行 岡本支店長は、金融面における変革や変化、ニューノーマルについてどのようにお考えですか。

岡本 経済がストレスにさらされる危機の際には、資金繰りが企業の存続には必要不可欠であって、融資を機動的に実行できる金融機関は非常に重要な存在であるということが改めて示されたのではないかと思います。ただし、当然ながら、金融機関の融資実行だけで、中期的な経済問題が解決されるわけではありません。環境がドラスチックに変化している中、融資先の企業の経営改善に向けて、さまざまな面からのサービスを提供していくことが求められていると思います。劣後性資金の供給などによる財務基盤サポート、あるいはビジネスマッチングといった本業支援、事業承継など、融資先企業の経営基盤の強化につながる活動を行っています。このように方向性は、多くの民間金融機関で共有されていると思いますし、私たちも後押ししていきたいと考えています。

また、ニューノーマルという意味では、

メーション(※1 以下、DX)にまい進しています。「コネクテッドユニバーシティ戦略」を7月に打ち出し、デジタル技術を活用して、大学の中だけでなく、学外、さらにその先のグローバルにつながっていくことをテーマに掲げています。例を挙げますと、2020年度から文系・理系を問わず、全学部生を対象にデータ科学およびAI教育を開始しました。6月には「東北大学オンライン事務化宣言」を行い、学生が証明書などをもらうために窓口に来なくてもよいように「窓口フリー」としたのをはじめ、「働き場所フリー」、「印鑑フリー」を推進しています。さらに、DXのリーダーシップを執るために、国立大学で初めてCDO(Chief Digital Officer: 最高デジタル責任者)のポストを設けました。そこには本学の理事を充て、「誰かに任せてやってもらうということではないのだ」ということを徹底しています。

もう1つは、新型コロナウイルスのダメージからどう回復するかを考えるとき、回復の方向性は極めて重要で、それは「SDGs(※2)」と一致しているところが多くあります。私たちはそれを目指して力を合わせ、社会を再構築していく必要があると思っています。これは大学ならではの例なのですが、40年近く根粒菌こんりゅうきん研究を続けてきた教授が、このたび、大きなプロジェクトを担うこととなりました。根粒菌を温暖化の原因となる温室効果ガスの大幅削減に利用しようというプロジェクト

金融機関と顧客との接点が、実店舗や、ATMあるいは対面営業といったものから、スマートフォンやネットバンキング、さらにはリモートでの面談へとシフトしています。さらに、キャッシュレス化が一段と進み、預金者の方がATMを利用する頻度は低下していくと想像しています。現金は私どもが供給責任を負っていますので、ニーズがある限りは安定的な流通に絶対の責任を負って取り組んでまいります。こうしたデジタル化による新たなサービスの展開については、私たちとしても、ぜひともサポートしていきたいと思っています。

デジタル化の推進と環境整備を促進

進行 原田局長に伺いますが、行政の立場からコロナ禍で表面化した日本経済の課題と国としての対応についてお聞かせください。

原田 今回の新型コロナウイルスの拡大は、**わが国のいわば脆弱な部分せいはくが浮き彫りになった**と思います。具体的には、給付金の受給申請手続きや支給作業の一部で遅れや混乱が生じるなど、特に行政分野で**デジタル化やオンライン化の遅れ**が明らかになったということ。もう1つは、**大都市に集住して日常活動を行うことのリスク、経済機能等の国の中枢機能が一極に集中していることのリスク**が、改めて認

識されたのだろうかと思います。

大野総長からもお話がありました。政府としては、ポストコロナの「新たな日常」、ニューノーマルを構築していく上で、デジタル化への集中投資および実装とその環境整備を図ることとしています。その際に、単なる新技術の導入ではなく、社会全体のDXを目指すことが大切なのだろうと思います。

それに向けた具体的な政府の取り組みは4つあります。まず1つ目は、次世代型行政サービスの強力な推進です。これは、行政手続きをオンラインで完結させることを目指して、マイナンバー制度を抜本的に改善し、国民にとって使い勝手のよいものにしていくということです。こうした改革を推進していく司令塔となる「デジタル庁」の創設に向けて準備を進めているところだ。

2つ目として、各種支援や規制改革を通じて、社会全体のDXの実装を加速していきたいと考えています。基盤となる5G基地局の整備やローカル5Gの導入を促進するとともに、産業用途への拡大が見込まれるポスト5Gに関する技術開発の促進や、6Gに対する先行投資を行うといった面で、官民が連携して取り組むことを考えています。

3つ目として、新たな働き方やワーク・ライフ・バランスの取り組みの流れを最大限生かして、テレワークの定着・加速を図っていききたいと考えています。中小企業の

方からは、取り組みにくいというお声も伺っておりますので、専門家による無料相談対応や全国的な導入支援体制の構築など、各種支援策を推進してまいります。

4つ目は、「新たな日常」を定着・加速させるために、これまでの制度や慣行の見直しを行います。書面押印・対面を前提とした制度や慣行を見直し、実際に足を運ばなくても、デジタルで行政手続きを完結できるリモート社会の実現に向けて取り組んでまいります。

もう一つ、大きなこととして、災害リスクの高い首都圏一極集中の流れを変えていくということで、特に人口が集積し、大学も立地している政令指定都市および中核市等を中心にスマートシティーを強力に推進し、企業の進出・若年層が就労・居住しやすい環境整備を進めます。また、二地域居住、副業・兼業、地方大学活性化等により、地方への新たな人の流れを創出していきたいと考えています。

「変えるべきもの」と「残すべきもの」

進行 鎌田会頭は、先行き不透明な社会経済環境の中で、商工会議所が地域や会員に対して果たすべき役割、使命をどのようにお考えですか。

鎌田 新型コロナウイルスの影響によって、企業の経営環境は大きく変わりました。例えば、非接触の観点からデジタル化

し、「企業と企業」、「企業と大学」、「企業と行政」の産学官を結ぶ橋渡し役を担うことで、新しい時代に向けた大きなチャンスを引き続き提供していきたいと思っています。

首都機能の分担・生産拠点の受け皿として

進行 現在、仙台・東北では、企業誘致やUIIターンの関する取り組みが積極的に進められています。岡本支店長は、仙台・東北が持つ優位性、それらを生かしていくためにはどうしていけばよいとお考えでしょうか。

岡本 今回の新型コロナウイルスや度重なる災害などで見られるように、首都圏へ

の一極集中のリスクは大変高まっています。これらを背景として、今、当地への拠点を立地を後押しする2つの波が来ていると思っています。1つは、**仙台は首都機能の分担の受け皿としての適性を持っているということ**。もう1つ、**東北は、生産拠点として事業継続計画(以下、BCP)の観点からの分散化、あるいは中国等からの生産拠点の国内回帰の受け皿としての条件がそろっている**ということです。

まず、仙台は中核都市としての都市機能が集積しているとともに、非常に自由でオープンな雰囲気も備えているように感じます。就学のために東北一円から若者が集まってくるのは、若者に支持される町だからではないでしょうか。魅力のあるところに人は集まってきましたし、人口集積地に

が加速度的に進んだことは、今皆さんがお話された通りです。今後、**企業は今まで以上にあらゆる情報にアンテナを張り、「変えるべきもの」は積極的に対応を図らねばなりません。それと同時に、「残すべきもの」をしっかり守り受け継いでいくということも重要だ**と思っています。

日本の99.7%は中小企業であり、当所の会員事業所もほとんどがそうで、今も厳しい経営環境に置かれています。こうした非常時においても、商工会議所の果たすべき役割の最優先事項は、「地域企業の経営の安定化」であると思っています。当所では、新型コロナウイルスが中小企業に影響をおよぼし始めた直後の2020年1月末、「経営相談窓口」を設置しました。相談内容の大半は、資金繰りの悪化に伴

は新しいサービスが生まれます。こうした点から、都市機能の分散の受け皿として、人口流出を食い止めるような新たなサービスを生み出していくことができればよいのではないかと思います。

東北全体の話に移しますと、先ほど「生産拠点の国内回帰の受け皿」と申しましたが、BCPの観点から、国内の生産拠点を整備しようとしている企業は少なくないと思います。震災以降、三陸沿岸道路などの整備も進みましただけで、このような交通インフラも活用できると思います。東北は、首都圏一極集中の災害リスクの影響を受けにくい地域ではないかとも感じますので、こうしたフォローの風が吹いていることを認識して、当地の特徴を生かしていくのがよいのではないのでしょうか。

仙台・東北のポテンシャルを生かすには

進行 大野総長は、仙台・東北が持つポテンシャルについて、どのようにお考えですか。

大野 「次世代放射光施設」が整備されることは、**仙台、宮城、東北にとって、大きなチャンス**だと思っています。岡本支店長からお話がありましたように、人の流れとしては、仙台、宮城、東北に向かって移住が進んでおると予測されています。しかし、実際にその動きもあります。しかし、本学のことだけを言えば、現在、ほぼ3分

う融資や補助金・給付金の申請などが中心でした。このようなお悩みに対してきめ細やかなサポートを行い、10月末日時点で窓口・電話、合わせて延べ4570件のご相談に対応しました。まずは基盤を固めるという意味でも、こうした取り組みで事業継続を支えてまいりました。

社会環境が変わる中でも、**商工会議所のそうしたがんばる企業を応援するスタイルは変わりません**。当所は震災以降、会員数の増加が続いています。震災前は約7000会員だったのが、2020年10月、16年ぶりに9000会員を突破しました。これも、こうした取り組みをご理解いただいている証と思っています。幅広い業種が入会している商工会議所がもつ強みの1つである「マッチング機能」を生か

の1の学生が東北出身ですが、卒業して地元に残るのは4分の1に満たないという現実があります。この流れが急速に変わる大きなきっかけとなり得るのが、2023年に稼働する「次世代放射光施設」です。本施設は、一言で表わすと巨大なX線の顕微鏡ですが、国内外の学術に資するだけでなく、産業応用に大きな期待が寄せられています。この施設はいわば測定器ですから、測定したデータを単に持ち帰るだけではないかと思われるかもしれません。しかし、稼働時は1年間で24ペタバイト(※3)、将来的には1年間で最大60ペタバイトという、ものすごい量のデータをとることができるので、そのままどこかに動かそうとすると、膨大な時間と費用がかかります。ですから、ビッグデータを現地で処理し、エッセンスを各地にお持ち帰りいただく形になります。では、どうやってこの大きなデータを処理するのか。ここに大小とりまぜて新たなビジネスチャンスがあるわけです。

また、**社会変革の原動力となるスタートアップの創出が重要**と考え、本学では10月に「スタートアップ・ユニバーシティ宣言」を行いました。学内と学外、2つのパートに分かれており、学内については3つの柱があります。その1つは起業したいという人を本学で雇って大学の中から、本学シーズを活用した起業を目指すもので、「アントレプレナー・インレジデンス(EIR)」と呼んでいます。2つ目は学生にコン





ペを行ってもらい、上位の人たちに、大学から事業をスタートするための資金を提供します。さらに、3本目の柱は、ベンチャー・キャピタルに在籍、あるいは自らベンチャーとして事業を行っている私たちの同窓生の輪を活用しようというものです。

次に学外の話をしていただきます。私たちはベンチャーファンドを持っていますが、その資金を使って2号ファンドを10月の終わりに組成しました。2号ファンドは約80億円を目指し、東北6県と新潟県の国立大学発のベンチャー支援を行います。グローバルな研究大学として私たちが持っている世界のさまざまなチャンネルを活用し、東京でなくても世界とつながる。そんなエコシステムを目指しています。

進行 鎌田会頭は仙台・東北のポテンシの取り組みを周囲が暖かく応援すること、「変革」を試みる個人や企業を孤立させないことが重要です。われわれとしても、東北地方の個人や企業の「変革」の動きを後押ししてまいります。その変革のうねりが東北地方全体に広がり、東北経済が輝きを増していくことを期待しています。

岡本 キーワードは「デジタル化でコロナに勝つ」です。すぐ思いつくものとしても、リモート化の推進、接触確認アプリの積極活用など、まだ完全に活用されていない部分が多々あり、これに取り組みることが必要ではないかと思えます。デジタル化が20年来、進めようとしても進まなかった理由を考えてみますと、デジタル化という手段が先に立ち、動機が弱かったからかもしれません。しかし、今回は「コロナに勝つ」という、万人が共有する動機があると思えますので、これを原動力にデジタル化を進める契機にはいかががでしょうか。「災い転じて福となす」と言える年になればよいのではないかと考えています。

大野 私の思いは原田局長、岡本支店長と同じです。それを漢字一字で表しますと創造の「創」、ものをつくる「創」を今年のテーマにして、10年後に振り返った時に、「私たちがあの時に創造したものが、これだけの社会の変化につながった」と言えるような起点的年にしたいたいと思います。加えて、私たちは「東北創成国立大学

ヤルを生かし、「地方創生」を定着させていくためには、どのようなことが必要だとお考えでしょうか。

鎌田 今、皆さんが話されたことについては、私も大変共感するところで。加えて私は、その土地の伝統文化を生かすことも非常に重要だと考えています。

2020年、仙台七夕まつりは、やむなく中止という措置をとりましたが、伝統を継承するという思いで、さまざまな代替事業を行いました。また、仙台初売りは毎年、多くの人たちが、商店街をはじめとした各地に繰り出しているわけですが、今回は密を回避するため、福袋の事前予約制など、例年とは異なるスタイルをとっています。他のイベントも中止や規模縮小など、このコロナ禍で改めてそのあ

り方が見直されたのではないかと思えます。こうした伝統文化は地域の財産ですから、今後もその意義や地域にとつての効果を踏まえながら、地域の活性化に生かしていくべきであると考えています。

また、東北に視点を広げても、各地それぞれ魅力的な観光資源を多く保有しています。2021年4月から9月の間に行われる「東北デスティネーションキャンペーン」や、延期となった「東京オリンピック・パラリンピック」を契機に、東北ならではの魅力を発信していくことで、アフターコロナの時代を見据えて、交流人口や地域消費の拡大を図っていかねばなりません。引き続き、オール東北で東北を訪れた方々が高い満足度を得られるように努力していく必要があると考えています。

一方、新しい話題として、大野総長からお話がありましたが、「次世代放射光施設」は、今後の仙台的都市力向上に向けて大変重要な核となる、地元経済界としても大注目のプロジェクトです。産学官の連携によって「仙台発」となるプロジェクトを生み出せば、地方創生にとつても大きなポイントの1つとなるだろうと思えますので、会員企業の皆さまに本施設の有用性をしっかりと伝え、積極的な活用を呼びかけてまいります。

さらに、東京に本社を置く企業も、BCPの観点から、地方へ新たな拠点やオフィスを設ける動きが強まることが想定されるため、地方分散型社会に向けた地方創

を創る」という言葉を申し上げたいと思えます。新型コロナウイルスにより、社会経済は疲弊している状況にあります。しかし、東日本大震災の時もそうだったように、産学官民が連携を図りながら目指すべき方向を明確に打ち出し、地域一丸となつて歩みを進めれば、どんな難局も乗り越えられると、この10年の経験から思っております。2021年度は震災から10年を迎え、「復興」という1つの大きなテーマが、区切りをつけるような年になると思っています。また、仙台市が新たに策定した総合計画の理念「挑戦を続ける、新たな杜の都へ」、The Greenest City「SENDAI」に基づいた市政運営がスタートし、あらゆる面において転換期の年となるでしょう。このような意味

鎌田 私からは「難局を乗り越え、未来

生に取り組みむ好機となっております。東京から地方へという流れの中で、Uターンを希望する方も増えるでしょう。経験豊富で優秀な人材を呼び込むチャンスですから、しっかりと対応してまいります。

デジタル化と たゆまぬ創造で変革を

進行 最後に、皆さまから2021年のキーワードを、その理由とともに頂戴したいと思えます。

原田 漢字一字で表すと「変」、変化や変革の「変」です。私たちが取り巻く社会環境を見ると、「デジタル化」、「人口減少」、「気候変動」という3つの大きな「変化」が起きていると思います。特にコロナ禍により、デジタル化という変化が加速しているとする、やや大げさな表現かもしれませんが、「未来は過去の延長線上にはない」ということかもしれません。従来の考え方や手法が通用しにくくなっており、個人や企業が荒波を乗り越え、生き残るためには、自らを積極的に「変革」して、新たな社会経済環境に適応していくことが求められるのではないかと思っています。ただ、個人や企業が自らを「変革」しようとしても、不安に駆られて、心にブレーキをかけてしまいかもしれません。まずは、少しばかり勇気を出してアクセルを踏んでみる必要があるのではないかと思っています。このため、個人や企業の「変革」へ

からも、当所第4期中期ビジョン(2019~2021年度)の最終年度に当たる2021年度は、地域総合経済団体としての存在意義を示しながら、会員事業所の持続的発展に向けて、伴走型の支援を全力で行っていく必要があると思っております。未曾有の難局だからこそ、未来への道筋をしっかりと見いだしていく1年にしてまいりますので、会員の皆さま、どうぞよろしく願います。

進行 本日はありがとうございました。



※本座談会は2020年11月10日に行われたものです。

※1 デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation) 「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させる」という概念で、企業にとってはデジタル技術による業務やビジネスの変革を指す。

※2 SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて掲げた、2030年を年限とする17の国際目標のこと(2015年9月の国連サミットで採択)。各項目において、「普遍性」、「包摂性」、「参画型」、「統合性」、「透明性」の5つの特徴がある。

※3 ペタバイト データ量を表す単位。1ペタバイト=1,000テラバイト、100万ギガバイト、10億メガバイト。